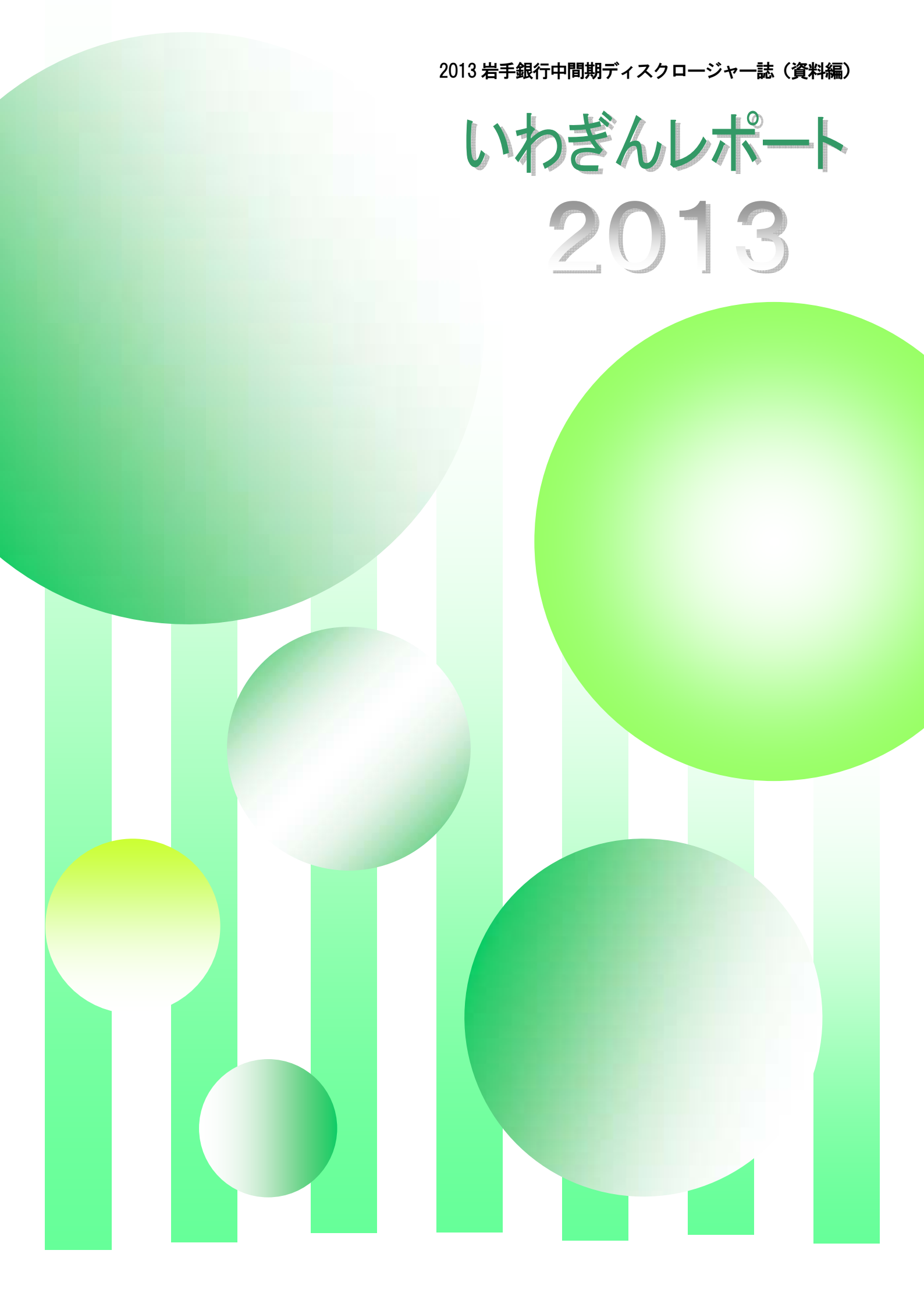


2013 岩手銀行中間期ディスクロージャー誌（資料編）

いわぎんレポート

2013





行章



岩手の「岩」を図案化し、融和と発展を簡明に象徴したものです。

目次

中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み	1
業績のご説明	9
平成25年度中間期の営業概況	9
中間連結財務諸表	11
中間財務諸表	21
資本・株式	26
損益の状況・諸比率	27
貸出金	29
預金	32
証券業務等	34
デリバティブ取引情報	37
オフバランス取引情報	39
パーセルⅡ 第3の柱に関する告示に基づく開示	40
索引	48

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。

●構成比は100に調整しております。

■ 当行の経営理念

地域社会の発展に
貢献する

健全経営に徹する

■ プロフィール

創 立	昭和7年5月2日
本店所在地	盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産	3兆2,573億円
預 金 等	3兆274億円
貸 出 金	1兆5,578億円
資 本 金	120億円
発行済株式数	18,497,786株
自己資本比率	(単体)13.99% (連結)14.04%
	(国内基準)
発行体格付	A (株格付投資情報センター) A (スタンダード&プアーズ)
従 業 員 数	1,555人
店 舗 数	109
	岩手県内 91(営業部・支店90、出張所1)
	岩手県外 18(営業部・支店18)
	(平成25年9月30日現在)

■ コーポレートメッセージ



信頼の、さらにその先へ。

当行では、平成21年7月より、新しいコーポレートメッセージのもと、人と人、地域と地域を結びつけ発展させていく銀行であり続けるよう、常にお客さまが銀行に何を望んでいるかを考え、新しい商品やサービスのご提供に取り組んでおります。

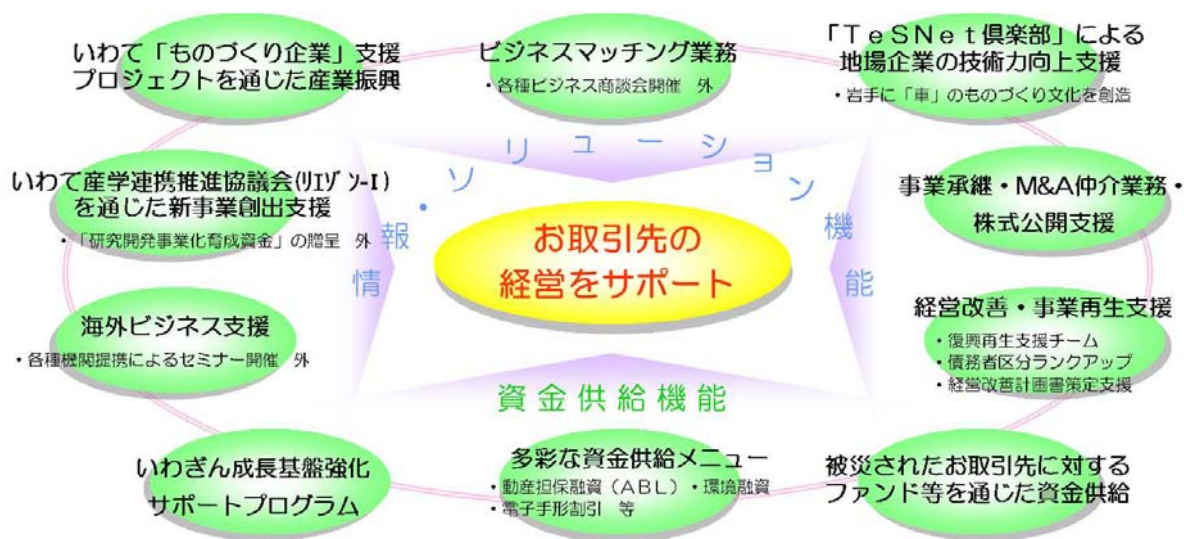
中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み

■ 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、当行の最大の強みである「情報営業」および「ソリューション営業」を中心的施策に据え、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

～「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」の活動強化～

●「いわて産学連携推進協議会（リエゾン - I）」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、平成16年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する産学官民連携組織となっています。

【平成24年度の取組内容】

項目	内容
「マッチングフェア」の開催	<ul style="list-style-type: none"> 大学等の研究成果と民間企業のニーズとのマッチングを目的とした「リエゾン - Iマッチングフェア」を毎年開催。 来場者は150名、相談件数は5件
「研究シーズ集」の発行	<ul style="list-style-type: none"> 参画研究機関が主体となり、研究機関が有するシーズを集めた「研究シーズ集」を発行。 民間企業のニーズとのマッチングツールとして活用
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	第10回目となる「研究開発事業化育成資金」を9先に12,000千円贈呈。これまでの累計助成実績は、59先81,000千円

b. 成長段階における支援

(1) ビジネスマッチングへの取組み

- ① お取引先のビジネスチャンスを創出するため、当行のビジネスネットワークを活用した「ビジネスマッチング」活動を推進し、平成25年上期のビジネスマッチング件数は **871件** となりました。

Netbix主催商談会	開催地	内容
伊藤忠食品(株)試飲・試食商談会	東京	商談成約率向上を目的として、伊藤忠食品(株)担当者による調達方針や、商談ポイント等の個別相談会を事前に開催。商談会には、当行お取引先5社が出席。
大和ハウス工業(株)個別商談会	秋田	「社会を豊かにするものづくり」をテーマに、北東北三県のものづくり企業が保有する技術や商品を全国に向けて発信する機会として、秋田県大館市で開催。当行お取引先5社が出席。

※Netbix: 北東北三行(岩手銀行、青森銀行、秋田銀行)共同ビジネスネット事業

- ② また、お取引先企業への広範な支援体制を整備する観点から、ビジネスマッチング契約先の拡大に取り組んでおり、平成25年上期は新たに5先と提携し、契約先は39社となりました。

(2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

- ① お取引先の貿易投資や海外ビジネスを支援するため、当行では海外の地場大手銀行や国内のメガバンク、証券会社、損害保険会社、流通会社、セキュリティーサービス会社等との業務提携契約の締結や、ジェトロ(日本貿易振興機構)等公的機関との連携・協力関係の構築に取り組んでいます。
- ② 平成25年5月には、中国への進出や中国企業との貿易取引のサポート体制を強化するべく、東北地区の金融機関では初めて「交通銀行(中国の5大商業銀行の一つ)」と業務提携を締結し、現地での各種金融サービスの提供や販売先・仕入先の紹介によるビジネスマッチング等の支援に取り組んでいます。
- ③ 平成25年7月には、国際協力銀行とメトロポリタン銀行(フィリピン)が提携した海外進出に関する覚書に参加し、メトロポリタン銀行の提携協力金融機関となりました。

【提携先等および支援サービスの概要】

(平成25年9月現在)

提携先・連携先等	現地での金融サービス	海外ビジネスの支援	投資環境等の情報提供	法律事務所等の紹介	リスクマネジメント	物流サービス	セキュリティサービス
交通銀行(中国)	○	○	○	○			
カシコン銀行(タイ)	○	○	○	○			
メトロポリタン銀行(フィリピン)	○	○	○	○			
三菱東京UFJ銀行	○						
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		○	○	○			
大和証券(株)		○	○	○			
三井住友海上火災保険(株)		○	○		○		
東京海上日動火災保険(株)		○	○		○		
日本通運(株)			○			○	
セコム(株)		○					○
ALSOK(株)		○					○
香港貿易発展局		○	○				
ジェトロ(日本貿易振興機構)		○	○				
DBJアジア金融情報センター(日本政策投資銀行)		○	○				

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 経営改善支援取組み先に対する活動

平成25年上期は、対象先320先（震災復興対応先を含む）に対して、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は15先、経営計画を策定した先は、163先となりました。

● 経営改善支援等の取組み実績【25年4月～25年9月】

（単位：先数）

	期初(25年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち			経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			αのうち期末に債務者 区分がランクアップし た先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ			
正常先 ①	4,175	0		0	0	0.0%	—	
要注意先	うちその他要注意先 ②	5,110	184	2	163	3.6%	1.1%	58.7%
	うち要管理先 ③	62	17	5	11	27.4%	29.4%	76.5%
破綻懸念先 ④	826	94	7	81	37	11.4%	7.4%	39.4%
実質破綻先 ⑤	285	25	1	22	5	8.8%	4.0%	20.0%
破綻先 ⑥	23	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計 (②～⑥の計)	6,306	320	15	277	163	5.1%	4.7%	50.9%
合計	10,481	320	15	277	163	3.1%	4.7%	50.9%

(注) β、γとδは重複している先もあるため、合計はαと必ずしも一致しない。

【経営改善支援内容】

- ① コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ② 財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③ 業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による、専門的な視点からの助言実施

(2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催や、外部研修会に行員を派遣し、人材育成に取り組んでいます。

【平成25年上期に実施した主な研修会】

①行内研修

研修会名	目的	概要
融資渉外（SP）研修会 （受講者19名）	融資渉外担当者として要求されるノウハウ・手法および企業を見る目等の習得を図る。	融資事例研究、資金ニーズの把握・提案、コンサルティング機能の強化
融資事務スーパーバイザー研修会 （受講者23名）	融資事務に関する知識と管理・検証能力の向上を図る。	貸出事務規程における基本事項、実務取扱い上の留意事項、コンサルティング機能強化へ向けての対応
融資実務基礎研修会 （受講者31名）	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識習得と実務能力の向上を図る	財務分析基礎知識、融資事例研究、顧客折衝ロールプレイング
ソリューション営業研修会 （受講者31名）	ソリューション営業に必要な能力と提案力の向上を図る。	ソリューション営業概要、企業の実態把握と事例研究
IFP研修会 （受講者16名）	IFP知識を有する行員に対し、より一層のコンサルティング能力向上を図る。	法人オーナー向け総合提案（資産運用・税務・不動産・事業承継）

②行外派遣

研修会名	目的	派遣講座
地銀協講座6名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	営業店役員者講座「企業取引研究」、法人取引・ソリューション営業実践講座
民間主催講座1名派遣		動産評価アドバイザー養成認定講座

③その他（今後実施する研修）

研修会名	目的	概要・派遣講座
ABL 推進研修会（行内研修）	ABL（動産・売掛債権担保融資）の活用に必要な知識の習得と、コンサルティング能力の向上を図る。	ABLの意義と目的、仕組み、推進上の実務ポイント
民間主催講座（外部派遣）	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	水産業経営アドバイザー、経営改善セミナー、医療コンサルティングトレーナー、ターンアラウンド・マネージャー養成講座、オーナー経営者攻略実践道場、企業調査講習会、企業再生実務トレーナー

(3) 動産担保融資（ABL）

事業のライフサイクルに着目し、商品在庫や売掛金など流動性の高い事業収益資産を活用した動産・債権譲渡担保融資（ABL）に積極的に取り組んでおり、平成25年4月～9月は5件925百万円の取扱がありました。

※平成25年9月末時点：融資枠設定先 35件 設定金額2,533百万円

(4) 事業承継やM&A支援への取組み

- ① 事業承継や、後継者問題の解決と企業発展のためのM&Aサポート等に積極的に取り組んでおり、平成25年上期は、事業承継コンサルの成約が12件、M&A案件の成約が3件となりました。
- ② 引続き、被災企業に対する復興再生支援の一環としてのM&A業務の推進や、地域企業間の救済型のM&Aについても、取り組んでいきます。

■ 地域の活性化に関する取組状況

1. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

(1) 「復興再生支援チーム」による活動（平成23年5月～25年9月）

- 「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被害を受けたお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、平成23年5月に設置しました。
- 平成25年3月までの約2年間は、事業再建の支援を中心とした活動を行いました。支援対象となったお取引先は445社にのぼり、経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、かつスピード感をもって、一社一社オーダーメイド型の支援を展開しました。
- 具体的な活動としては、①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更、債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介などがあります。
- 平成25年4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップも含めた活動を行っております。なお、平成25年9月までの半年間の支援対象となったお取引先は87社となりました。

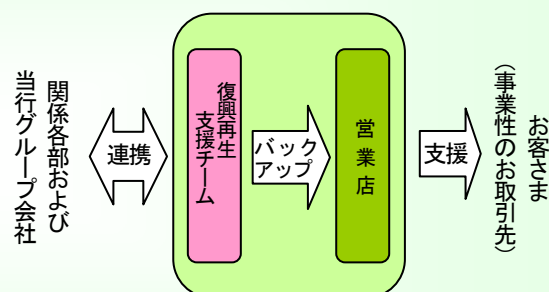
◆主な活動の成果（※印は平成25年3月までの計数）

復興再生支援チームで直接支援したお取引先のうち、平成25年3月末時点で、9割超が事業再開に目処がついております。

その他、主な成果としては次のとおりとなります。

- ・取引の正常化（震災直後からご返済を猶予しているお取引先に対する条件変更等の実施）～101先※
- ・経営計画策定完了数 ～143先
- ・債務者区分のランクアップ ～178先
- ・各種ファンド取組 ～19先、39億円
- ・債権買取機構への債権売却 ～106先、68億円
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～2先

●復興再生支援チーム活動イメージ図



(2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーフアンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しております。

ファンド名	共同設立先	内容
東日本大震災中小企業投資事業有限責任組合	大和企業投資ほか	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域にある未上場企業に対する機動的なリスクマネーの供給を通じて、被災からの復旧・復興、新事業展開、転業、事業の再生、承継等、または起業によって新たな成長・発展を目指す企業を積極的に支援することを目的に、平成24年1月に設立。 平成25年上期の投資実績: 1件10億円(累計5件19.1億円)
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> 震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、平成23年8月に設立。 平成25年上期の投資実績: 2件2億円(累計17件34.9億円)
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	<ul style="list-style-type: none"> 震災により、被害を受けた岩手県内に事業所を置く中小企業事業者で、既存債務の買取により事業再生が見込まれる先に対して支援することを目的に、平成23年11月に設立。 平成25年上期の買取実績: 13件4.8億円(36件20.9億円) ※当行買取対象債権額ベース

(3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先に対し、販路拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

① 「復興支援商談会 i n 宮古」

- 平成24年7月に開催した「復興応援商談会 i n 大船渡」に続き、沿岸地区を会場とした2回目の商談会を、平成25年6月に宮古市にて開催。宮古地区の食品関連事業者を中心に20社が参加し、首都圏企業を中心にバイヤー11社と135件の個別商談を行いました。
- また、商談会のフォロー対応として、参加事業者に対する商談力向上セミナーの開催（岩手県主催）や、参加バイヤーを対象とした復興に取り組む被災事業者の工場見学会・試食会を実施しました。

② 「いわて食の大商談会2013」

岩手県および地元金融機関との共催により、平成25年8月に盛岡で開催。県内企業116社（うち当行推薦先17社）が参加。県内外から約200社（500名超）が来場し、商談会を開催しました。

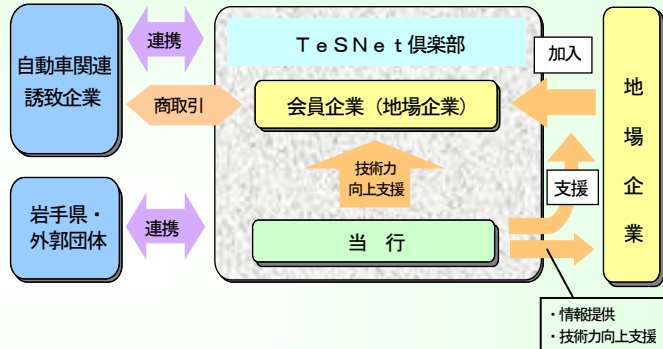
2. 地域の面的再生への積極的な取組み

(1) 「TeSNet 倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを目指して設立した「TeSNet（テクニカル・ソリューション・ネットワーク）倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

◆ 「TeSNet 倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
- 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
- 会員相互の情報交換会の実施
- 当行テクニカルアドバイザー（誘致企業OB）による会員企業への技術力向上支援
- 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。



◆ 会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初 10 社でしたが、平成 25 年 9 月末現在では、31 社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時（平成 5 年）は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業全社が誘致企業、あるいは関連部品会社と取引を継続しており、なかには工場新築に着手するなど、業容を拡大させている先も増加してきています。

(2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

- ① いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト（MonoProいわて）は、岩手県の主要産業である「半導体・デバイス産業」「医療機器関連産業」をはじめとする「ものづくり企業」の育成支援を目的に、平成 23 年 6 月に当行、岩手工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構 JST イノベーションサテライト岩手（現・JST 復興促進センター岩手事務所）と連携して立ち上げたプロジェクトです。
- ② 企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、平成 25 年 3 月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。
- ③ 名城大学との連携では、「第 2 回中京地区自動車関連産業交流会」を 9 月に名古屋市で開催しました。

(3) 成長産業への取組み

① 再生可能エネルギー普及に向けた取組み

- ・東日本大震災を契機に、クリーンなエネルギーとして再生可能エネルギーの重要性が高まったことや、平成 24 年 7 月より「固定価格買取制度」が実施され、エネルギー自給率向上や地球温暖化対策等産業育成を目的とした施策として、国の普及に向けた支援が明確になったことから、地域の再生可能エネルギー普及に向けた事業化支援をしています。

【平成25年上期の取組内容】

- ・ 被災地洋野町における北東北最大級のメガソーラー発電事業について、共同アレンジャーとしてプロジェクトファイナンス方式によるシンジケートローンを組成し、資金調達を支援しました（平成24年度からの継続）。
- ・ 専門業者や事業用地の紹介など、情報営業の展開によりお取引先の再生可能エネルギー事業への取組みを支援しました。

② 農林水産業（6次産業化含む）への取組み

- ・ 農林漁業県であり、震災により多大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者への支援や新事業体の設立などによる、被災地の経済活性化に向けた6次産業の創出が必要なことから、お客さまの様々なニーズにお応えするために、アグリビジネスに関する支援態勢を整備・強化しています。

【人材面の態勢整備】

農業経営アドバイザー	6名	FCPアドバイザー	1名
6次産業化ボランタリープランナー	1名	動産評価アドバイザー	3名
6次産業化プランナー	1名	水産経営アドバイザー	2名
JGAP指導員	2名		

（平成25年9月末現在）

- ・ 平成25年7月に、農林漁業成長産業支援機構と連携し、東北地銀4行（岩手銀行・青森銀行・秋田銀行・山形銀行）と三菱東京UFJ銀行の出資による「東北6次産業化サポートファンド」を設立しました。6次産業化に取り組む事業者の方へ出資や、経営支援等をサポートしていくとともに、県境を越えた全国的なネットワークを活用し、農林漁業の成長産業化に取り組んでいます。
- ・ ACC（アグリ・コラボレイト・サークル）への継続支援として、6次産業化・地産地消に基づく事業計画の認定取得に際し、事業計画作成のサポートを行い、平成25年5月に農林水産省より認定を受けました。

【ACCとは】

- ・ 平成22年6月、岩手県内の産学官組織である「いわて未来づくり機構」の1次産品の高機能化における取組みの一環として、安全で安心な岩手県食材の安定的な供給を目指すために設立。
- ・ 農業法人7社、加工会社2社、流通会社1社の10社で構成され、現在の生産面積は670ha（うち野菜栽培面積170ha）で、栽培品目は29品目。

③ 医療・介護事業等への取組み

- ・ 当行では、医療コンサルティングチームを設置し、医療・介護分野のお客様に対して最新の情報を提供するとともに、お客様の高度化するニーズにお応えするための支援態勢を整備しております。また、震災以降は、沿岸被災地区の地域医療復興支援にも積極的に取り組んでいます。

④ PFI・PPPへの取組み

- ・ 当行では、平成15年1月に、PFI事業に関する情報提供・啓蒙等を目的に「いわぎんPFI研究会」を立ち上げし、地元におけるPFIの啓蒙活動に取り組んできました。
- ・ 平成25年上期は、震災復興プロジェクトとして公民連携事業である「宮古市スマートコミュニティ促進事業」や、「気仙環境未来都市構想（大船渡市、陸前高田市、住田町）」などに参画し、金融面から事業化に向けた支援活動に取り組んでおり、今後想定される震災復興に向けたPFI・PPP事業に対しても、これまで蓄積したノウハウを活用し積極的に参画していきます。

⑤観光への取組み

- ・ 「いわて観光キャンペーン推進協議会」に参画し、震災以降減少した観光客の誘致を目的に、県外（首都圏・関西・中部・北陸）で開催される商談会等において、観光案内ポスターやパンフレットを掲示いたしました。また、JR上野駅で開催された岩手の物産販売展「いわてのもの」（平成25年10月～11月）に行員を派遣し、岩手県産品のPR活動ならびに販路拡大支援に取り組みました。

業績のご説明

■平成25年度中間期の営業概況

経済金融情勢

平成25年度上期のわが国経済の動向をみますと、震災からの復興需要や緊急経済対策など公共投資の押し上げによる国内需要の増加に加え、海外経済の復調の動きと円安を追い風に輸出の持ち直しが続くなど、内外需要の拡大により景気回復基調が明確となりました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は円安・株高を背景とした景気好転への期待感から消費者マインドが高まり堅調な動きとなったほか、公共投資は政府の緊急経済対策や復興関連工事の本格化に伴う増勢が続き、設備投資は建設や不動産、卸売・小売業などの非製造業が牽引し増加に転じました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、雇用・所得環境の改善が遅れるなかで個人消費に足踏みがみられたものの、公共投資は復興関連工事を中心に引き続き増加基調で推移しているほか、住宅投資も沿岸部の復興需要などから震災前を上回る水準で推移するなど、全体として持ち直しの動きが続きました。

観光産業面をみますと、大型観光イベントの効果により大幅増となった前年度からの反動もあって、主要観光地の入込み客数は減少傾向にあるものの、NHK連続テレビ小説の舞台となった久慈市を中心とする北三陸方面への観光客が増加するなど一部に明るい動きも見られました。

また、今年度の岩手県の一般会計予算は「いわて復興加速予算」と位置づけられ、当初予算額は1兆1,517億円と、過去最大規模となった前年度を更に上回る規模となるなど、県や沿岸市町村の復興事業が本格化しました。

一方、金融機関を取り巻く環境をみますと、海外では米国の政策動向による影響や欧州政府債務問題等による先行き不透明感、国内においては中小企業の資金需要低迷や貸出金利の低下など、依然として厳しい状況が続いております。また、復興資金への対応や、成長分野の発掘・支援といった円滑な金融仲介機能を提供していくためにも、自己資本の充実や安定的な収益基盤の構築、リスク管理の一層の向上が求められております。

この間、金融市場におきましては、短期金利は日本銀行による潤沢な資金供給が続き、資金余剰感が強いこともあり0.1%を下回る水準で推移しました。また、長期金利は米欧長期金利が上昇している中において概ね横這いの動きとなり、9月末には0.6%台後半の水準となりました。

株式市場では、日経平均株価は円安進行を受けた企業収益の改善期待や政府の成長戦略への期待感などを背景に上昇し、9月末は1万4千円台の水準となりました。

外為市場では、円の為替相場は米国経済指標が堅調に推移したことなどから円安方向の動きとなり、9月末には98円台の水準となりました。

当行(グループ)の業績

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、震災に係る交付金の流入などにより公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前中間期末比1,400億円増加し、9月末残高は3兆272億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が減少したものの、公共向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前中間期末比408億円増加し、9月末残高は1兆5,578億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、国債を中心とした債券の買入れを増加させたことなどから、前中間期末比1,528億円増加し、9月末残高は1兆3,078億円となりました。

収益動向をみますと、経常収益は、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したものの、預り資産関連手数料などの役務取引等収益が増加したほか、与信費用の減少に伴い貸倒引当金戻入益を計上したことなどもあって、前中間期末比12億33百万円増の234億5百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が横這いで推移し、経費は増加したものの、与信費用が大幅に減少したことや有価証券の減損が減少したことなどから、前中間期末比4億20百万円減の171億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期末比16億53百万円増の62億85百万円、中間純利益は、前中間期末比10億61百万円増の39億6百万円となりました。

また、店舗関係につきましては、店舗外現金自動設備を2カ所新設し、1カ所廃止しました結果、期末における店舗数は109カ店(うち出張所1カ所)、店舗外現金自動設備は221カ店となりました。

対処すべき課題

当行は、今後10年間の取組姿勢として「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」との長期ビジョンを新たに設定するとともに、その第1ステージとなる中期経営計画「いわんフロントティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」(平成25年4月～28年3月)をスタートさせ、地域の復興支援と次世代を支える新たな産業の育成・振興に全行を挙げて取り組んでおります。当行では従来から、「MonoProいわて」の活動を通じたものづくり企業への支援、「TeSNet 倶楽部」の活動を通じた自動車関連企業への支援、「リエゾン」の活動を通じた起業・創業支援、「次世代経営塾」や「東北未来創造イニシアティブ」を通じた企業経営者の育成などを進めてきておりますが、中期経営計画においては、このような将来を見据えた取組を一層強化してまいります。

また、当行は、積極的かつ持続的に地域に密着した活動を展開していくため、本年7月に「みどりの銀行のイーハトーヴ宣言」をコンセプトワードとしたCSRの基本方針を定めました。今後とも、地域の皆さまとのコミュニケーションを通じて地域社会の持続的な発展に貢献し、地域の皆さまが思い描く「理想のいわて・東北」を実現するよう積極的に行動してまいります。

当行は、これまで「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」との創業以来の経営理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまのご理解とご支援をいただき、地域との共存共栄をめざしてまいりました。今後も地域の復興・発展を牽引するなかで、業績の向上と健全経営に全力を傾注してまいりますので、一層のご愛顧とお引立てを賜いますようお願い申し上げます。

当行の業績(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、前中間期末比1,400億円増加し、9月末残高は3兆274億円となりました。また、貸出金は、前中間期末比408億円増加し、9月末残高は1兆5,578億円となりました。預り資産のうち投資信託は、前中間期末比119億円増加し、9月末残高は612億円、公共債は前中間期末比71億円減少し、9月末残高は734億円となりました。

なお、総資産は前中間期末比1,792億34百万円増の3兆2,573億31百万円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期末比16億58百万円増の62億56百万円となり、中間純利益は前中間期末比10億66百万円増の38億79百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間会計期間および2事業年度における主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成23年9月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年9月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年9月期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
経常収益	23,498	22,135	23,374	45,890	45,199
業務粗利益	20,221	18,804	19,589	39,218	37,430
業務純益	4,925	5,590	5,986	11,075	11,123
経常利益	4,090	4,598	6,256	9,984	11,489
中間純利益	2,364	2,813	3,879	—	—
当期純利益	—	—	—	4,886	6,382
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
（発行済み株式総数）	（19,097千株）	（19,097千株）	（18,497千株）	（19,097千株）	（19,097千株）
純資産額	139,468	149,998	167,067	146,332	167,423
総資産額	2,874,330	3,078,096	3,257,331	3,176,680	3,506,949
預金残高	2,458,937	2,618,732	2,815,650	2,584,896	3,023,966
貸出金残高	1,436,255	1,517,019	1,557,871	1,518,340	1,611,240
有価証券残高	1,100,712	1,154,703	1,307,477	1,108,763	1,238,864
1株当たり配当額（円）	30.00	30.00	30.00	60.00	65.00
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.80	13.90	13.99	13.42	13.73
従業員数（人）	1,537	1,540	1,541	1,494	1,484

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

■最近の3中間連結会計期間および2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	平成23年9月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年9月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年9月期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
連結経常収益	23,501	22,172	23,405	45,914	45,241
連結経常利益	4,090	4,632	6,285	10,008	11,524
連結中間純利益	2,362	2,845	3,906	—	—
連結当期純利益	—	—	—	4,906	6,415
連結中間包括利益	4,356	4,250	2,903	—	—
連結包括利益	—	—	—	11,933	22,230
連結純資産額	139,947	150,533	167,633	146,834	167,960
連結総資産額	2,874,639	3,078,452	3,257,714	3,177,007	3,507,307
1株当たり純資産額（円）	7,605.18	8,199.30	9,436.41	7,997.65	9,148.70
1株当たり中間純利益（円）	128.41	154.98	214.74	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	266.79	349.42
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益（円）	119.33	147.63	206.26	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	248.64	340.90
連結自己資本比率（国内基準）（%）	13.84	13.95	14.04	13.46	13.77
従業員数（人）	1,567	1,560	1,558	1,513	1,500

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期	科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	110,163	139,625	預 金	2,618,663	2,815,578
コールローン及び買入手形	265,000	215,000	譲渡性預金	268,551	211,647
買入金銭債権	13,088	7,705	コールマネー及び売渡手形	388	1,173
商品有価証券	—	2	借 用 金	10,292	10,248
金銭の信託	980	4,968	外 国 為 替	0	2
有価証券	1,155,052	1,307,853	新株予約権付社債	—	9,775
貸出金	1,517,019	1,557,871	その他負債	14,286	25,399
外国為替	1,754	2,816	役員賞与引当金	14	10
その他資産	6,774	8,246	退職給付引当金	9,572	1,845
有形固定資産	16,518	17,122	役員退職慰労引当金	377	9
無形固定資産	2,163	2,586	睡眠預金払戻損失引当金	177	261
繰延税金資産	1,310	7	偶発損失引当金	219	200
支払承諾見返金	5,368	5,985	災害損失引当金	8	—
貸倒引当金	△16,740	△12,076	繰延税金負債	—	7,945
			支払承諾	5,368	5,985
			負債の部合計	2,927,919	3,090,081
			(純資産の部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資本剰余金	4,811	4,811
			利益剰余金	120,702	123,949
			自己株式	△4,124	△3,733
			株主資本合計	133,479	137,117
			その他有価証券評価差額金	17,517	30,844
			繰延ヘッジ損益	△463	△383
			その他の包括利益累計額合計	17,053	30,460
			新株予約権	—	55
			純資産の部合計	150,533	167,633
資産の部合計	3,078,452	3,257,714	負債及び純資産の部合計	3,078,452	3,257,714

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	22,172	23,405
資金運用収益	18,246	17,907
(うち貸出金利息)	11,195	10,443
(うち有価証券利息配当金)	6,737	7,159
役務取引等収益	3,189	3,501
その他業務収益	269	796
その他経常収益	467	1,199
経常費用	17,540	17,120
資金調達費用	924	923
(うち預金利息)	647	650
役務取引等費用	1,255	1,305
その他業務費用	713	380
営業経費	13,920	14,089
その他経常費用	726	421
経常利益	4,632	6,285
特別利益	4	9
特別損失	61	85
税金等調整前中間純利益	4,575	6,208
法人税、住民税及び事業税	2,154	1,919
法人税等調整額	△424	382
少数株主損益調整前中間純利益	2,845	3,906
少数株主利益	—	—
中間純利益	2,845	3,906

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
少数株主損益調整前中間純利益	2,845	3,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	△ 1,145
繰延ヘッジ損益	△207	141
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,405	△ 1,002
中間包括利益	4,250	2,903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,250	2,903
少数株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期		平成24年9月期	平成25年9月期
株主資本			新株予約権		
資本金			当期首残高	—	—
当期首残高	12,089	12,089	当中間期変動額		
当中間期変動額			株主資本以外の項目の		
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額(純額)	—	55
当中間期末残高	12,089	12,089	当中間期変動額合計	—	55
資本剰余金			当中間期末残高	—	55
当期首残高	4,811	4,811	純資産合計		
当中間期変動額			当期首残高	146,834	167,960
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額		
当中間期末残高	4,811	4,811	剰余金の配当	△550	△642
利益剰余金			中間純利益	2,845	3,906
当期首残高	118,407	123,720	自己株式の取得	△1	△2,643
当中間期変動額			自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△550	△642	株主資本以外の項目の		
中間純利益	2,845	3,906	当中間期変動額(純額)	1,405	△947
自己株式の処分	△0	—	当中間期変動額合計	3,698	△327
自己株式の消却	—	△3,035	当中間期末残高	150,533	167,633
当中間期変動額合計	2,294	228			
当中間期末残高	120,702	123,949			
自己株式					
当期首残高	△4,122	△4,125			
当中間期変動額					
自己株式の取得	△1	△2,643			
自己株式の処分	0	—			
自己株式の消却	—	3,035			
当中間期変動額合計	△1	391			
当中間期末残高	△4,124	△3,733			
株主資本合計					
当期首残高	131,186	136,496			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△550	△642			
中間純利益	2,845	3,906			
自己株式の取得	△1	△2,643			
自己株式の処分	0	—			
当中間期変動額合計	2,293	620			
当中間期末残高	133,479	137,117			
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	15,904	31,988			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)	1,612	△1,144			
当中間期変動額合計	1,612	△1,144			
当中間期末残高	17,517	30,844			
繰越ヘッジ損益					
当期首残高	△256	△524			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)	△207	141			
当中間期変動額合計	△207	141			
当中間期末残高	△463	△383			
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	15,648	31,463			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)	1,405	△1,002			
当中間期変動額合計	1,405	△1,002			
当中間期末残高	17,053	30,460			

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,575	6,208
減価償却費	827	1,036
減損損失	25	—
持分法による投資損益(△は益)	△31	△24
貸倒引当金の増減(△)	△431	△1,698
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217	209
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△411
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	△10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△71	—
資金運用収益	△18,246	△17,907
資金調達費用	924	923
有価証券関係損益(△)	662	△501
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	13	16
為替差損益(△は益)	26	△161
固定資産処分損益(△は益)	31	78
貸出金の純増(△)減	1,321	53,369
預金の純増減(△)	33,844	△208,317
譲渡性預金の純増減(△)	△102,382	△60,630
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△16,706	△6
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8,970	16,096
コールローン等の純増(△)減	△38,396	△15,320
コールマネー等の純増減(△)	△4,612	702
外国為替(資産)の純増(△)減	△418	△949
外国為替(負債)の純増減(△)	0	2
資金運用による収入	18,203	18,723
資金調達による支出	△1,165	△1,117
その他	1,491	9,901
小計	△129,347	△200,134
法人税等の支払額	△3,505	△1,099
法人税等の還付額	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,846	△201,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△141,530	△225,178
有価証券の売却による収入	19,715	54,322
有価証券の償還による収入	74,735	99,871
有形固定資産の取得による支出	△770	△641
有形固定資産の除却による支出	△8	△18
無形固定資産の取得による支出	△257	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,116	△71,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	9,859
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,450	—
リース債務の返済による支出	△17	△241
配当金の支払額	△550	△642
自己株式の取得による支出	△1	△2,643
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,020	6,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	53
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,962	△266,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高	231,659	356,803
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	39,696	90,165

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■注記事項(平成25年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 1社
会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社 3社
会社名 いわぎんリース・データ株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 3年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(追加情報)
当行は、平成25年5月13日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成25年6月21日開催の第131期定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間において、該当する「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給未払分349百万円を「その他負債」に含めて表示しております。
なお、連結子会社については変更ありません。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12)外貨建の資産・資本の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

株式 389百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

67,000百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,573百万円
延滞債権額 35,068百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は、弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号

のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 55百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,745百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 45,443百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,438百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 161,459百万円

その他資産 72百万円

計 161,532百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,028百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 41,577百万円

その他資産 3百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 108百万円

敷金 149百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 651,733百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 631,588百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 35,140 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000 百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
2,118 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 571 百万円
株式等売却益 132 百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 20 百万円
株式等償却 67 百万円
債権売却損 130 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,097	—	600	18,497	(注)1
合計	19,097	—	600	18,497	
自己株式					
普通株式	738	600	600	739	(注)2、3
合計	738	600	600	739	

- (注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、会社法第178条の規定による取締役会決議により消却したことによる減少であります。
2. 普通株式の自己株式の増加600千株のうち600千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けしたことによる増加であり、0千株は単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定による取締役会決議により消却したことによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			55
合計			—			55

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	642	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|-------------|
| 現金預け金勘定 | 139,625 百万円 |
| 定期預け金 | △39,000 百万円 |
| 外貨預け金 | △10,000 百万円 |
| その他 | △459 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 90,165 百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
行内ネットワーク設備であります。
- (イ)無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
主として、営業店システムの事務機器であります。
- (イ)無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
※リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当ありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額等
該当ありません。
- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
該当ありません。
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への分配方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引

(借主側)		(貸主側)	
1年内	0	1年内	12
1年超	—	1年超	257
合計	0	合計	269

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	139,625	139,625	—
(2)コールローン及び買入手形	215,000	215,000	—
(3)買入金銭債権	7,705	7,843	138
(4)金銭の信託	4,968	4,968	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	28,123	28,819	696
その他有価証券	1,276,684	1,276,684	—
(6)貸出金	1,557,871		
貸倒引当金(*1)	△11,978		
	1,545,892	1,551,290	5,398
資産計	3,217,999	3,224,232	6,232
(1)預金	2,815,578	2,815,972	394
(2)譲渡性預金	211,647	211,652	4
(3)借入金	10,248	10,248	0
(4)新株予約権付社債	9,775	11,167	1,392
負債計	3,047,249	3,049,041	1,792
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(43)	(43)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(592)	(671)	(79)
デリバティブ取引計	(635)	(715)	(79)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

①非上場株式 (*1)	1,527
②組合出資金等 (*2)	1,517
合計	3,045

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 55百万円
2. スtock・オプションの内容

第1回 株式報酬型新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 13,400株
付与日	平成25年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月25日から平成55年7月24日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	4,119円

(注)1 株式数に換算して記載しております。
 2 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 賃貸借店舗の現状回復義務に関する資産除去債務の未計上について
 当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
 1株当たり純資産額 9,436.41円
 (注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 純資産の部の合計額 167,633百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 55百万円
 (うち新株予約権) 55百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 167,578百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた
 中間期末の普通株式の数 17,758千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

当中間連結会計期間		
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	214.74
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,906
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,906
普通株式の期中平均株式数	千株	18,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	206.26
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	747
うち新株予約権	千株	5
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

1. セグメント情報
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 平成24年中間期
 (1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,195	7,120	3,856	22,172

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成25年中間期

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,443	8,035	4,926	23,405

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

用語のご説明

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金。（「破綻先債権」「延滞債権」を除く）

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。（「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」を除く）

<金融再生法に基づく開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期	科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	110,163	139,625	預渡性預金	2,618,732	2,815,650
コールポート	265,000	215,000	コールマネー	268,701	211,797
買入金銭債権	13,088	7,705	借用金	388	1,173
商品有価証券	—	2	外国為替	10,292	10,248
金銭の信託	980	4,968	外 国 為 替	0	2
有価証券	1,154,703	1,307,477	新株予約権付社債	—	9,775
貸出金	1,517,019	1,557,871	その他の負債	14,261	25,375
外国為替	1,754	2,816	未払法人税等	2,163	1,855
その他の資産	6,774	8,246	リース債務	1,607	3,153
有形固定資産	16,518	17,122	資産除去債務	33	53
無形固定資産	2,163	2,586	その他の負債	10,457	20,313
繰延税金資産	1,303	—	役員賞与引当金	14	10
支払承諾見返	5,368	5,985	退職給付引当金	9,560	1,834
貸倒引当金	△16,740	△12,076	役員退職慰労引当金	373	3
			睡眠預金払戻損失引当金	177	261
			偶発損失引当金	219	200
			災害損失引当金	8	—
			繰延税金負債	—	7,945
			支払承諾	5,368	5,985
			負債の部合計	2,928,098	3,090,263
			(純資産の部)		
			資本金	12,089	12,089
			資本剰余金	4,811	4,811
			資本準備金	4,811	4,811
			利益剰余金	120,167	123,387
			利益準備金	7,278	7,278
			その他利益剰余金	112,889	116,109
			固定資産圧縮積立金	917	874
			別途積立金	106,080	110,080
			繰越利益剰余金	5,891	5,154
			自己株式	△4,119	△3,728
			株主資本合計	132,948	136,559
			その他有価証券評価差額金	17,513	30,836
			繰延ヘッジ損益	△463	△383
			評価・換算差額等合計	17,049	30,453
			新株予約権	—	55
			純資産の部合計	149,998	167,067
資産の部合計	3,078,096	3,257,331	負債及び純資産の部合計	3,078,096	3,257,331

■中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	22,135	23,374
資金運用収益	18,247	17,907
(うち貸出金利息)	11,195	10,443
(うち有価証券利息配当金)	6,737	7,160
役員取引等収益	3,181	3,493
その他業務収益	269	796
その他経常収益	437	1,176
経常費用	17,537	17,118
資金調達費用	924	923
(うち預金利息)	647	650
役員取引等費用	1,255	1,305
その他業務費用	713	380
営業経費	13,917	14,087
その他経常費用	726	421
経常利益	4,598	6,256
特別利益	4	9
特別損失	61	85
税引前中間純利益	4,541	6,179
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,917
法人税等調整額	△426	382
中間純利益	2,813	3,879

■中間株主資本等変動計算書

	平成24年9月期	平成25年9月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,278	7,278
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	917	874
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	917	874
別途積立金		
当期首残高	102,780	106,080
当中間期変動額	3,300	4,000
別途積立金の積立	3,300	4,000
当中間期変動額合計	3,300	4,000
当中間期末残高	106,080	110,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,928	8,952
当中間期変動額	△ 550	△ 642
剰余金の配当	△ 3,300	△ 4,000
別途積立金の積立	2,813	3,879
中間純利益	△ 0	—
自己株式の処分	—	△ 3,035
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△ 1,037	△ 3,798
当中間期末残高	5,891	5,154
利益剰余金合計		
当期首残高	117,905	123,185
当中間期変動額	△ 550	△ 642
剰余金の配当	—	—
別途積立金の積立	2,813	3,879
中間純利益	△ 0	—
自己株式の処分	—	△ 3,035
自己株式の消却	2,262	201
当中間期変動額合計	120,167	123,387
当中間期末残高	120,167	123,387
自己株式		
当期首残高	△ 4,117	△ 4,120
当中間期変動額	△ 1	△ 2,643
自己株式の取得	0	—
自己株式の処分	—	3,035
自己株式の消却	△ 1	391
当中間期変動額合計	△ 4,119	△ 3,728
当中間期末残高	△ 4,119	△ 3,728

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
株主資本合計		
当期首残高	130,688	135,965
当中間期変動額	△ 550	△ 642
剰余金の配当	2,813	3,879
中間純利益	△ 1	△ 2,643
自己株式の取得	0	—
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	2,260	593
当中間期変動額合計	132,948	136,559
当中間期末残高	132,948	136,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,900	31,981
当中間期変動額	1,612	△ 1,145
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額（純額）	1,612	△ 1,145
当中間期変動額合計	17,513	30,836
当中間期末残高	17,513	30,836
繰越ヘッジ損益		
当期首残高	△ 256	△ 524
当中間期変動額	△ 207	141
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額（純額）	△ 207	141
当中間期変動額合計	△ 463	△ 383
当中間期末残高	△ 463	△ 383
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,644	31,457
当中間期変動額	1,405	△ 1,003
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額（純額）	1,405	△ 1,003
当中間期変動額合計	17,049	30,453
当中間期末残高	17,049	30,453
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	55
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額（純額）	—	55
当中間期変動額合計	—	55
当中間期末残高	—	55
純資産合計		
当期首残高	146,332	167,423
当中間期変動額	△ 550	△ 642
剰余金の配当	2,813	3,879
中間純利益	△ 1	△ 2,643
自己株式の取得	0	—
自己株式の処分	1,405	△ 948
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額（純額）	3,665	△ 355
当中間期変動額合計	149,998	167,067
当中間期末残高	149,998	167,067

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)」に準拠しております。
2. 当行は金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■注記事項(平成25年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~30年
その他	3年~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行は、平成25年5月13日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成25年6月21日開催の第131期定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当中間会計期間において、該当する「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給未払分349百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は中間会計期間の費用に計上しております。

11. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

株式 13百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

67,000百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,573百万円

延滞債権額 35,068百万円

なお、破綻先債権額とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 55百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,745百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 45,443百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,438百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 161,459百万円

その他の資産 72百万円

計 161,532百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,028百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 41,577百万円

その他の資産 3百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 108百万円

敷金 149百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 651,733百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 631,588百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 35,140百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10,000百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,118百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 571百万円

株式等売却益 132百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 653百万円

無形固定資産 377百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 20百万円

株式等償却 67百万円

債権売却損 130百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	736	600	600	737	(注)1、2
合計	736	600	600	737	

(注)1 普通株式の自己株式の増加600千株のうち600千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けしたことによる増加であり、0千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定による取締役会決議により消却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

行内ネットワーク設備であります。

(イ)無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

(イ)無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

※ リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当ありません。

② 未経過リース料期末残高相当額等

該当ありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

該当ありません。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

(借主側)		(貸主側)	
1年内	0	1年内	12
1年超	—	1年超	257
合計	0	合計	269

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	3
合計	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行では、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間	
(1)1株当たり中間純利益金額	円	213.24
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,879
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,879
普通株式の期中平均株式数	千株	18,194
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	204.82
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	747
うち新株予約権	千株	5
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成8年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(平成8年4月1日～平成9年3月28日)

■株式の総数

(平成25年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株
-----	----------------------	--------------------------------------

■株式所有者別状況

(平成25年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	21人	68	24	507	94	1	5,654	6,369	
所有株式数	13,957単元	61,623	1,122	25,466	28,176	6	53,556	183,906	107,186株
割合	7.59%	33.51	0.61	13.85	15.32	0.00	29.12	100.00	

(注) 自己株式737,063株は「個人その他」に7,370単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれています。

■株式所有数別状況

(平成25年9月30日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	
株主数	31	26	100	138	1,500	1,082	3,492	6,369	
割合	0.48%	0.41	1.57	2.17	23.55	16.99	54.83	100.00	
所有株式数	96,300単元	19,222	19,245	9,224	26,506	6,861	6,548	183,906	107,186株
割合	52.36%	10.45	10.46	5.02	14.41	3.73	3.56	100.00	

■大株主

(平成25年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー(エイアイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	1,252,300 株	6.76 %	ノーザントラストカンパニー-エイアイエフシー-リユーエス タックスエグゼクティブ・インベスションファンズ	489,100 株	2.64 %
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	713,500	3.85	明治安田生命保険相互会社	481,068	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	703,074	3.80	岩手銀行行員持株会	313,428	1.69
岩手県企業局	611,980	3.30	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	309,400	1.67
岩手県	576,347	3.11	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	303,300	1.63

(注)1. 当行は、自己株式737,063株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.98%)を保有していますが、上記には記載していません。

2. シルチエスター・パートナーズ・リミテッド(旧シルチエスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)より投資一任契約に係る業務を含む全ての投資運用事業および同社が保有していた当行株式1,892,100株を譲受したシルチエスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月1日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当行として当期末時点における当該法人名義の所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチエスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	1,892,100 株	9.91 %

[損益の状況・諸比率]

■利益総括表（単体）

（単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期
業務粗利益	18,804	19,589
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	19,309	19,150
資金運用収支	17,322	16,986
役務取引等収支	1,926	2,187
その他業務収支	△ 444	415
（うち国債等債券損益）	△ 505	439
（うち商品有価証券売買損益）	4	2
経費（除く臨時処理分）	13,334	13,603
人件費	7,041	7,111
物件費	5,480	5,742
税金	811	749
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,470	5,986
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,975	5,546
一般貸倒引当金繰入額①	△ 120	—
業務純益	5,590	5,986
除く国債等債券損益（5勘定戻）	6,095	5,546

（単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期
臨時損益	△ 992	269
不良債権処理額②	446	221
貸出金償却	0	20
個別貸倒引当金繰入額	397	—
偶発損失引当金繰入額	12	71
債権売却損	36	130
貸倒引当金戻入益③	—	571
（与信関係費用①+②-③）	326	△ 350
株式等関係損益	△ 146	64
株式等売却益	182	132
株式等売却損	80	—
株式等償却	248	67
退職給付費用	518	354
その他臨時損益	118	208
経常利益	4,598	6,256
特別利益	4	9
固定資産処分益	4	9
特別損失	61	85
固定資産処分損	36	85
減損	25	—
税引前中間純利益	4,541	6,179
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,917
法人税等調整額	△ 426	382
中間純利益	2,813	3,879

- (注)1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 5. 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 6. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

■粗利益

（単位：百万円）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,919	402	17,322	16,583	402	16,986
役務取引等収支	1,918	7	1,926	2,178	9	2,187
その他業務収支	△ 509	64	△ 444	369	45	415
業務粗利益	18,329	475	18,804	19,131	457	19,589
業務粗利益率	1.21%	0.72%	1.24%	1.18%	0.93%	1.21%

(注)資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成24年9月期 0百万円、平成25年9月期 1百万円)を控除して表示しています。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

（単位：百万円）

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(125,671)	(44)					(87,904)	(30)				
	3,018,399	17,836	1.17%	131,024	455	0.69%	3,216,534	17,498	1.08%	98,129	440	0.89%
資金調達勘定				(125,671)	(44)					(87,904)	(30)	
		916	0.06%	131,116	52	0.07%		915	0.05%	97,815	37	0.07%

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期 8,790百万円、平成25年9月期 9,940百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年9月期 994百万円、平成25年9月期 5,532百万円)及び利息(平成24年9月期 0百万円、平成25年9月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期 11百万円、平成25年9月期 11百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,558	△ 1,891	△ 333	38	△ 19	18	1,069	△ 1,407	△ 337	△ 147	132	△ 14
支払利息	87	△ 438	△ 350	4	△ 28	△ 24	57	△ 58	△ 0	△ 13	△ 1	△ 15

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,166	15	3,181	3,478	15	3,493
うち為替業務	1,159	15	1,174	1,165	14	1,180
役務取引等費用	1,247	7	1,255	1,299	5	1,305
うち為替業務	183	7	191	184	5	190

■その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	64	64	—	45	45
商品有価証券売買損益	4	—	4	2	—	2
国債等債券損益	△ 505	—	△ 505	439	—	439
その他の	△ 8	—	△ 8	△ 71	—	△ 71

■業務純益

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
業務純益	5,590	5,986

(注)業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

<諸比率>

■利益率

(単位:%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.37
資本経常利益率	6.93	9.11
総資産中間純利益率	0.18	0.23
資本中間純利益率	4.24	5.65

■総資金利鞘

(単位:%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.17	0.69	1.20	1.08	0.89	1.10
資金調達原価	0.96	0.37	0.97	0.91	0.47	0.92
総資金利鞘	0.21	0.31	0.22	0.17	0.42	0.18

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位:%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	52.49	52.04	51.37	49.97
国際業務部門	78.42	85.93	105.05	98.54
合計	52.53	52.10	51.45	50.05

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位:%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	37.29	36.28	40.05	37.91
国際業務部門	1,555.69	1,529.69	1,994.71	1,672.01
合計	39.99	38.93	43.18	40.64

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	4,248 (0.3)	4,248	—	3,437 (0.2)	3,437	—
手形貸付	70,382 (4.6)	70,382	—	66,966 (4.3)	66,966	—
証書貸付	1,271,620 (83.8)	1,267,599	4,021	1,321,931 (84.9)	1,316,831	5,099
当座貸越	170,767 (11.3)	170,767	—	165,535 (10.6)	165,535	—
合計	1,517,019 (100.0)	1,512,997	4,021	1,557,871 (100.0)	1,552,771	5,099

（注）（ ）内は構成比です。

■貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,598 (0.3)	3,598	—	3,519 (0.2)	3,519	—
手形貸付	70,528 (4.6)	70,528	—	67,719 (4.4)	67,719	—
証書貸付	1,257,774 (83.5)	1,253,368	4,405	1,320,664 (84.7)	1,315,532	5,131
当座貸越	174,852 (11.6)	174,852	—	167,371 (10.7)	167,371	—
合計	1,506,752 (100.0)	1,502,346	4,405	1,559,274 (100.0)	1,554,143	5,131

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

（期末 単位：百万円）

区分		平成24年9月期	平成25年9月期
1年以下	貸出金	260,518	274,226
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	326,810	306,626
	うち変動金利	180,283	131,105
	うち固定金利	146,528	175,521
3年超5年以下	貸出金	315,829	337,902
	うち変動金利	126,375	136,864
	うち固定金利	189,454	201,038
5年超7年以下	貸出金	131,980	134,200
	うち変動金利	33,265	44,621
	うち固定金利	98,715	89,579
7年超	貸出金	302,943	332,993
	うち変動金利	73,360	91,244
	うち固定金利	229,583	241,749
期間の定めのないもの	貸出金	178,938	171,924
	うち変動金利	5,702	5,081
	うち固定金利	173,236	166,843
合計	貸出金	1,517,019	1,557,871
	うち変動金利		
	うち固定金利		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

（期末 単位：百万円）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	976	—	976	1,001	—	1,001
行員数	1,553人	—	1,553人	1,556人	—	1,556人

（注）行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

（期末 単位：百万円）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	14,046	—	14,046	14,424	—	14,424
店舗数	108店	—	108店	108店	—	108店

（注）店舗数には出張所を含んでいません。

■業種別貸出状況

(期末 単位:百万円、%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	220,482	14.54	219,783	14.11
農 業 ・ 林 業	5,773	0.38	6,256	0.40
漁 業	1,169	0.08	924	0.06
鉱業・採石業・砂利採取業	2,389	0.16	2,524	0.16
建 設 業	44,629	2.94	42,806	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	34,736	2.29	40,392	2.59
情 報 通 信 業	11,574	0.76	8,443	0.54
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27,908	1.84	27,367	1.76
卸 売 業 ・ 小 売 業	175,363	11.56	172,235	11.06
金 融 業 ・ 保 険 業	113,501	7.48	120,130	7.71
不動産業・物品賃貸業	151,425	9.98	144,306	9.26
各種サービス業	102,713	6.77	103,270	6.63
地 方 公 共 団 体	289,285	19.07	333,348	21.40
そ の 他	336,065	22.15	336,080	21.57
合 計	1,517,019	100.00	1,557,871	100.00

■貸出金使途別内訳

(期末 単位:百万円、%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	525,013	34.61	535,681	34.39
運 転 資 金	992,005	65.39	1,022,189	65.61
合 計	1,517,019	100.00	1,557,871	100.00

■中小企業等に対する貸出金

(期末 単位:百万円、件、%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
中小企業等向け貸出金残高	749,945	748,439
総貸出金残高に占める割合	49.43	48.04
中小企業等向け貸出先件数	99,556	99,583
総貸出先件数に占める割合	99.67	99.68

(注)1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■個人向けローン残高

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
住 宅 ロ ー ン	305,477	307,662
消 費 者 ロ ー ン	18,672	18,491
合 計	324,149	326,153

■貸出金担保別内訳

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
有 価 証 券	1,167	1,651
債 権	15,526	11,875
商 品	—	—
不 動 産	169,038	166,333
そ の 他	823	752
計	186,556	180,614
保 証 証	538,049	530,440
信 用	792,413	846,815
合 計	1,517,019	1,557,871
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保種類の支払承諾見返額

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
有 価 証 券	—	—
債 権	478	429
商 品	—	—
不 動 産	1,264	1,031
そ の 他	0	0
計	1,743	1,461
保 証 証	1,025	1,096
信 用	2,599	3,427
合 計	5,368	5,985

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成24年9月期					平成25年9月期					摘要
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	7,815	7,695	—	*7,815	7,695	5,864	4,803	—	*5,864	4,803	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	9,356	9,045	708	☆8,648	9,045	7,910	7,273	1,126	☆6,784	7,273	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金償却額	0	20

■リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	1,418	1,573
延滞債権額	40,683	35,068
3カ月以上延滞債権額	240	55
貸出条件緩和債権額	11,212	8,745
リスク管理債権額合計	53,555	45,443
(貸出金残高に占める比率)	(3.53%)	(2.91%)

■リスク管理債権(連結)

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	1,418	1,573
延滞債権額	40,683	35,068
3カ月以上延滞債権額	240	55
貸出条件緩和債権額	11,212	8,745
リスク管理債権額合計	53,555	45,443
(貸出金残高に占める比率)	(3.53%)	(2.91%)

(注)当行の連結ベースのリスク管理債権は、単体ベースと同額です。

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
		前期比		前期比
製造業	11,276	△ 3,588	8,115	△ 3,161
農業・林業	127	49	59	△ 68
漁業	208	△ 192	174	△ 34
鉱業・採石業・砂利採取業	52	△ 97	44	△ 8
建設業	2,625	△ 2,481	2,503	△ 122
電気・ガス・熱供給・水道業	96	△ 4	—	△ 96
情報通信業	415	△ 68	492	77
運輸業・郵便業	1,781	△ 882	1,851	70
卸売業・小売業	11,414	△ 1,940	10,223	△ 1,191
金融業・保険業	49	△ 316	113	64
不動産業・物品賃貸業	4,258	△ 1,416	3,928	△ 330
各種サービス業	12,604	△ 563	10,321	△ 2,283
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,644	△ 1,746	7,614	△ 1,030
合計	53,555	△ 13,244	45,443	△ 8,112

■金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,895	13,172
危険債権	25,787	23,584
要管理債権	11,452	8,800
正常債権	1,472,885	1,521,774
合計	1,527,021	1,567,331

■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、20ページ「用語のご説明」をご覧ください。

[預金]

■預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	1,367,145 (52.2)	1,367,145	—	1,555,253 (55.2)	1,555,253	—
うち有利息預金	1,201,256 (45.9)	1,201,256	—	1,292,566 (45.9)	1,292,566	—
定期性預金	1,229,952 (47.0)	1,229,952	—	1,234,782 (43.9)	1,234,782	—
うち固定金利定期預金	1,091,145 (41.7)	1,091,145	—	1,095,421 (38.9)	1,095,421	—
うち変動金利定期預金	537 (0.0)	537	—	474 (0.0)	474	—
その他	21,634 (0.8)	16,507	5,127	25,614 (0.9)	20,759	4,854
合計	2,618,732 (100.0)	2,613,605	5,127	2,815,650 (100.0)	2,810,795	4,854
譲渡性預金	268,701	268,701	—	211,797	211,797	—
総合計	2,887,433	2,882,306	5,127	3,027,447	3,022,593	4,854

（注）1.（ ）内は構成比です。

- 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
- 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	1,350,234 (52.4)	1,350,234	—	1,593,741 (55.7)	1,593,741	—
うち有利息預金	1,203,556 (46.7)	1,203,556	—	1,344,413 (46.9)	1,344,413	—
定期性預金	1,211,910 (47.1)	1,211,910	—	1,253,586 (43.8)	1,253,586	—
うち固定金利定期預金	1,074,378 (41.7)	1,074,378	—	1,114,551 (39.0)	1,114,551	—
うち変動金利定期預金	566 (0.0)	566	—	474 (0.0)	474	—
その他	13,344 (0.5)	8,217	5,127	13,460 (0.5)	8,253	5,207
合計	2,575,488 (100.0)	2,570,361	5,127	2,860,788 (100.0)	2,855,581	5,207
譲渡性預金	316,154	316,154	—	254,102	254,102	—
総合計	2,891,642	2,886,515	5,127	3,114,891	3,109,684	5,207

（注）1.（ ）内は構成比です。

- 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

（期末 単位：百万円、％）

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,858,534	71.0	1,882,051	66.8
法人預金	458,405	17.5	475,288	16.9
金融機関預金	13,405	0.5	15,886	0.6
公金預金	288,387	11.0	442,423	15.7
合計	2,618,732	100.0	2,815,650	100.0

（注）譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

（期末 単位：百万円）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	1,859	—	1,859	1,945	—	1,945
行員数	1,553人	—	1,553人	1,556人	—	1,556人

（注）1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

- 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

（期末 単位：百万円）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	26,735	—	26,735	28,031	—	28,031
店舗数	108店	—	108店	108店	—	108店

（注）1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

- 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■財形預金残高

（期末 単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期
財形預金残高	31,381	31,023

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位:百万円)

区 分		平成24年9月期	平成25年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	334,230	319,923
	うち固定金利定期預金	334,003	319,758
	うち変動金利定期預金	170	116
3 カ月以上6カ月未満	定期預金	243,048	273,521
	うち固定金利定期預金	243,027	273,485
	うち変動金利定期預金	21	36
6 カ月以上1年未満	定期預金	444,578	447,275
	うち固定金利定期預金	444,532	447,244
	うち変動金利定期預金	46	31
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	73,935	51,088
	うち固定金利定期預金	73,827	50,892
	うち変動金利定期預金	108	196
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	44,531	54,520
	うち固定金利定期預金	44,337	54,424
	うち変動金利定期預金	193	96
3 年 以 上	定期預金	10,884	9,771
	うち固定金利定期預金	10,884	9,771
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	1,151,205	1,156,098
	うち固定金利定期預金	1,150,611	1,155,573
	うち変動金利定期預金	538	475

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高（期末残高）

(単位:百万円、%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	384,160 (33.3)	384,160	—	457,728 (35.0)	457,728	—
地方債	263,670 (22.8)	263,670	—	282,774 (21.6)	282,774	—
短期社債	4,999 (0.4)	4,999	—	— (—)	—	—
社債	368,903 (32.0)	368,903	—	392,637 (30.0)	392,637	—
株式	25,228 (2.2)	25,228	—	40,313 (3.1)	40,313	—
その他の証券	107,741 (9.3)	27,980	79,761	134,023 (10.3)	37,186	96,836
うち外国債券	79,760 (6.9)	—	79,760	96,835 (7.4)	—	96,835
うち外国株式	0 (0.0)	—	0	0 (0.0)	—	0
合計	1,154,703 (100.0)	1,074,942	79,761	1,307,477 (100.0)	1,210,640	96,836

(注)1.()内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(平成24年9月期4,119百万円、平成25年9月期3,728百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高（平均残高）

(単位:百万円、%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	378,512 (33.6)	378,512	—	454,488 (35.9)	454,488	—
地方債	248,569 (22.1)	248,569	—	270,781 (21.4)	270,781	—
短期社債	3,932 (0.3)	3,932	—	— (—)	—	—
社債	361,997 (32.2)	361,997	—	394,433 (31.2)	394,433	—
株式	23,516 (2.1)	23,516	—	25,113 (2.0)	25,113	—
その他の証券	109,264 (9.7)	30,832	78,431	121,208 (9.6)	34,141	87,066
うち外国債券	78,430 (7.0)	—	78,430	87,065 (6.9)	—	87,065
うち外国株式	0 (0.0)	—	0	0 (0.0)	—	0
合計	1,125,792 (100.0)	1,047,361	78,431	1,266,025 (100.0)	1,178,959	87,066

(注)1.()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(平成24年9月期4,118百万円、平成25年9月期4,830百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	31,607	56,822	38,288	120,416	106,911	30,114	—	384,160
地方債	22,281	68,880	21,258	4,784	130,032	16,431	—	263,670
短期社債	4,999	—	—	—	—	—	—	4,999
社債	80,528	123,094	49,630	44,518	69,930	1,202	—	368,903
株式	—	—	—	—	—	—	25,228	25,228
その他の証券	16,430	30,800	27,171	2,480	8,014	5,641	17,201	107,741
うち外国債券	16,416	27,114	25,129	1,488	5,376	4,234	—	79,760
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(注)株式の金額は、自己株式 4,119百万円を除いて表示しています。

(期末 単位:百万円)

	平成25年9月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	30,359	52,825	166,805	119,988	60,139	27,609	—	457,728
地方債	48,134	37,597	8,010	23,239	150,119	15,673	—	282,774
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	0
社債	58,817	103,451	116,519	70,943	41,905	1,000	—	392,637
株式	—	—	—	—	—	—	40,313	40,313
その他の証券	15,525	50,107	32,165	4,403	9,586	5,076	17,158	134,023
うち外国債券	14,729	45,133	24,197	4,403	4,820	3,550	—	96,835
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(注)株式の金額は、自己株式 3,728百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(年間 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	32,260	43,648
合計	32,260	43,648

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
公共債窓口販売高	6,163	6,909
商品有価証券売買高	6,213	9,598
商品有価証券平均残高		
商品国債	3	—
商品地方債	1	2
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	4	2

■有価証券の情報

【24年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(期末 単位:百万円)

		平成24年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,060	19,339	279
	短期社債	—	—	—
	社債	4,100	4,222	121
	その他	5,720	5,918	198
	小計	28,880	29,480	599
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,872	9,762	△110
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	1,020	965	△54
	その他	6,786	6,760	△26
	小計	22,678	22,487	△191
合計		51,559	51,968	408

2. その他有価証券

(期末 単位:百万円)

		平成24年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,922	7,718	4,203
	債券	949,517	918,104	31,413
	国債	353,253	341,007	12,246
	地方債	262,186	250,678	11,507
	社債	334,077	326,418	7,659
	その他	47,602	46,990	611
	小計	1,009,042	972,814	36,228
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,184	14,935	△2,751
	債券	33,163	33,557	△394
	国債	1,974	1,979	△5
	地方債	1,483	1,484	△0
	社債	29,705	30,093	△388
	その他	58,835	64,664	△5,829
	小計	104,183	113,157	△8,974
合計		1,113,225	1,085,971	27,253

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,108
その他	1,304
合計	2,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額は、948百万円(うち、株式242百万円、及びその他のうち邦貨外国証券705百万円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、

(2)個々の銘柄の有価証券の中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ① 時価が中間会計期間末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ② 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③ 中間会計期間末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ① 時価が中間会計期間末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ② 中間会計期間末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【25年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(期末 単位:百万円)

		平成25年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,938	22,542	604
	短期社債	—	—	—
	社債	3,220	3,306	86
	その他	7,126	7,282	156
	小計	32,285	33,131	846
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,010	1,009	△0
	その他	1,826	1,814	△12
	小計	2,836	2,824	△12
合計		35,121	35,955	834

2. その他有価証券

(期末 単位:百万円)

		平成25年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,889	19,187	15,701
	債券	1,017,445	987,390	30,054
	国債	409,835	397,864	11,970
	地方債	281,374	270,086	11,287
	社債	326,234	319,438	6,795
	その他	84,249	81,074	3,175
	小計	1,136,584	1,087,652	48,931
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,272	4,993	△ 720
	債券	89,526	89,701	△ 175
	国債	25,954	26,015	△ 61
	地方債	1,400	1,400	—
	社債	62,172	62,286	△ 113
	その他	46,300	47,159	△ 859
	小計	140,099	141,854	△ 1,755
合計		1,276,684	1,229,507	47,176

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,138
その他	1,517
合計	2,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額は、67百万円(うち、株式67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ① 時価が中間会計期間末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ② 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③ 中間会計期間末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ① 時価が中間会計期間末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ② 中間会計期間末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
中間貸借対照表計上額	980	4,968
当期の損益に含まれた評価差損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(期末 単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
中間貸借対照表計上額	27,253	47,176
その他有価証券	27,253	47,176
(△)繰延税金負債	9,740	16,340
その他有価証券評価差額金	17,513	30,836

[デリバティブ取引情報]

【24年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(期末 単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定	4,962	—	△ 50	△ 50
	金利オプション	—	—	—	—
合計		—	—	△ 50	△ 50

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

(期末 単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約 売建	28	—	0	0
	買建	128	—	△ 0	△ 0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算出方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(期末 単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	31,190	15,484	△ 717
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,988	22,956	△ 319
合計		—	—	—	△ 1,036

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)

に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

(期末 単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	外国為替	321	—	0
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	0

(注)1. 主として「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)

に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定:割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

【25年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(期末 単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約 売建	19	—	0	0
	買建	5,260	—	△ 43	△ 43
	通貨オプション	—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		—	—	△ 43	△ 43

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定:割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算出方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(期末 単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	15,026	15,026	△ 592
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,860	22,860	△ 79
合計		—	—	—	△ 671

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)

に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定:割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[オフバランス取引情報]

■金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	
金利及び通貨スワップ	591	378	6	7	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュフロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	3	51	0	0	将来の受渡日に、約定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	—	—	—	—	
合計	594	429	6	7	

(注)1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。

2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。

3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成24年9月末	平成25年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1	0
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	1	0

■与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成24年9月末	平成25年9月末	
コミットメント	6,546	6,536	貸越契約の枠空き等
保証取引	53	59	支払承諾等
その他	0	0	
合計	6,599	6,595	

[バーゼルⅡ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【定量的事項】

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額
該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

○単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,089	12,089
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	4,811	4,811
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	7,278	7,278
	その他利益剰余金	112,889	116,109
	その他	—	—
	自己株式(Δ)	4,119	3,728
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(Δ)	550	532
	その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
	新株予約権	—	55
	営業権相当額(Δ)	—	—
	のれん相当額(Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	132,397	136,081
	繰延税金資産の控除金額(Δ)	—	—
計 (A)	132,397	136,081	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	7,695	4,803
	偶発損失引当金	219	200
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,000	10,000
	補完的項目不算入額(Δ)	1,227	—
計	16,686	15,003	
うち自己資本への算入額(B)	16,686	15,003	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	286	425
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	148,797	150,659
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	961,862	961,523
	オフ・バランス取引等項目	39,315	46,495
	信用リスク・アセットの額(E)	1,001,177	1,008,018
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	68,684	68,546
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,494	5,483
	計 (E) + (F) (H)	1,069,862	1,076,565
総所要自己資本額=(H)×4%	42,794	43,062	
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100	13.90%	13.99%	
(参考) Tier 1比率=(A)/(H)×100	12.37%	12.64%	

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられています。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

○連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,089	12,089
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	4,811	4,811
	利 益 剰 余 金	120,702	123,949
	自 己 株 式 (Δ)	4,124	3,733
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (Δ)	550	532
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	55
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (Δ)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (Δ)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	132,928	136,639
	繰延税金資産の控除金額 (Δ)	—	—
	計 (A)	132,928	136,639
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,695	4,803
	偶 発 損 失 引 当 金	219	200
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	10,000	10,000
	補 完 的 項 目 不 算 入 額 (Δ)	1,224	—
計	16,689	15,003	
うち自己資本への算入額 (B)	16,689	15,003	
控 除 項 目 (注4) (C)	290	429	
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	149,326	151,213	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	962,218	961,906
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	39,315	46,495
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,001,534	1,008,402
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	68,713	68,575
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,497	5,486
	計 (E) + (F) (H)	1,070,247	1,076,978
総所要自己資本額 = (H) × 4%	42,809	43,079	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100	13.95%	14.04%	
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100	12.42%	12.68%	

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

< 連結子会社におけるリスク管理について >

当社の連結子会社(いわぎんビジネスサービス株式会社)は、現金の整理業務、人材派遣業務等銀行従属業務を主体としており、金融・与信業務は行っていないほか、資産の大半が当行の預金であることなどから、オペレーショナル・リスクの管理のみ実施しています。以下、特に記載がない場合は、銀行本体における記述となります。

■自己資本の充実度に関する事項
○信用リスクに対する所要自己資本の額
◎資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11	20	11	20
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	6	5	6
7. 国際開発銀行向け	0	0	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	78	102	78	102
9. 我が国の政府関係機関向け	429	423	429	423
10. 地方三公社向け	—	0	—	0
11. 金融機関及び証券会社向け	3,006	3,288	3,006	3,288
12. 法人等向け	19,375	18,849	19,375	18,849
13. 中小企業等向け及び個人向け	8,176	8,383	8,176	8,383
14. 抵当権付住宅ローン	1,366	1,249	1,366	1,249
15. 不動産取得等事業向け	3,071	2,998	3,071	2,998
16. 三月以上上延滞等	202	177	202	177
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	176	164	176	164
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,404	1,459	1,418	1,474
21. 上記以外	1,102	1,256	1,103	1,257
22. 証券化(オリジネーターの場合) (うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	66	80	66	80
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	0	—	0
合 計	38,474	38,460	38,488	38,476

◎オフバランス項目(単体)

(単位:百万円)

	所要自己資本の額	
	平成24年9月末	平成25年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	113	73
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	0	0
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	369	366
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	189 189 — — —	202 202 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	32	74
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	859	1,133
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	7 1 6 — — — — —	8 2 6 — — 0 0 —
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,572	1,859

連結ベースのオフバランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,747	2,742	2,748	2,743
うち粗利益配分手法	2,747	2,742	2,748	2,743

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引		3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
国 内 計	3,189,190	3,384,705	1,725,261	1,802,544	1,079,378	1,211,579	619	805	9,024	6,166
国 外 計	76,851	78,653	1,001	750	54,092	65,086	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,266,041	3,463,358	1,726,262	1,803,294	1,133,470	1,276,665	619	805	9,024	6,166
製 造 業	282,747	275,136	229,650	222,853	53,094	52,280	0	0	2,006	1,720
農 業	5,118	5,538	5,115	5,535	—	—	—	—	4	3
林 業	1,211	1,227	1,210	1,227	—	—	—	—	—	—
漁 業	1,225	973	1,225	973	—	—	—	—	85	87
鉱 業	2,519	2,654	2,389	2,524	130	129	—	—	—	—
建 設 業	72,547	72,145	47,032	46,035	25,511	26,104	—	—	420	285
電気・ガス・熱供給・水道業	53,092	60,952	35,635	42,486	12,457	18,465	—	—	—	—
情報通信業	18,599	13,057	12,123	8,945	6,475	4,111	—	—	4	—
運 輸 業	127,537	146,928	28,075	27,433	99,462	119,494	—	—	65	134
卸 売 ・ 小 売 業	186,753	181,591	177,249	175,232	9,498	6,353	—	—	1,384	1,997
金 融 ・ 保 険 業	893,590	930,245	310,873	349,008	228,642	246,705	619	804	15	15
不 動 産 業	95,893	99,839	84,152	86,699	11,735	13,129	—	—	1,067	229
各種サービス業	178,572	181,015	174,283	172,289	4,194	8,629	—	—	2,130	652
国・地方公共団体	963,844	1,113,976	289,867	338,739	672,994	775,234	—	—	—	—
個 人	321,801	323,077	321,145	322,291	—	—	—	—	1,838	1,039
そ の 他	60,986	55,000	6,233	1,019	9,272	6,025	—	—	—	—
業 種 別 計	3,266,041	3,463,358	1,726,262	1,803,294	1,133,470	1,276,665	619	805	9,024	6,166
1 年 以 下	882,094	842,733	386,073	420,039	152,739	153,677	4	57	169	1,234
1 年 超 3 年 以 下	551,376	486,257	274,760	246,717	276,616	239,539	—	—	202	170
3 年 超 5 年 以 下	417,965	640,613	292,543	333,656	125,402	306,957	—	—	279	328
5 年 超 7 年 以 下	333,259	381,373	176,421	182,318	156,837	199,065	—	—	975	228
7 年 超 1 0 年 以 下	393,369	306,377	196,073	195,861	197,281	110,503	14	12	268	110
1 0 年 超	560,530	620,130	387,951	415,191	171,979	204,203	600	735	2,364	1,394
期間の定めのないもの	127,445	185,862	12,439	9,510	52,612	62,717	—	—	4,764	2,699
残 存 期 間 別 合 計	3,266,041	3,463,358	1,726,262	1,803,294	1,133,470	1,276,665	619	805	9,024	6,166

(注)当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引		3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
国 内 計	3,189,547	3,385,089	1,725,261	1,802,544	1,079,726	1,211,955	619	805	9,024	6,166
国 外 計	76,851	78,653	1,001	750	54,092	65,086	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,266,398	3,463,742	1,726,262	1,803,294	1,133,818	1,277,041	619	805	9,024	6,166
製 造 業	282,747	275,136	229,650	222,853	53,094	52,280	0	0	2,006	1,720
農 業	5,118	5,538	5,115	5,535	—	—	—	—	4	3
林 業	1,211	1,227	1,210	1,227	—	—	—	—	—	—
漁 業	1,225	973	1,225	973	—	—	—	—	85	87
鉱 業	2,519	2,654	2,389	2,524	130	129	—	—	—	—
建 設 業	72,547	72,145	47,032	46,035	25,511	26,104	—	—	420	285
電気・ガス・熱供給・水道業	53,092	60,952	35,635	42,486	12,457	18,465	—	—	—	—
情報通信業	18,599	13,057	12,123	8,945	6,475	4,111	—	—	4	—
運 輸 業	127,537	146,928	28,075	27,433	99,462	119,494	—	—	65	134
卸 売 ・ 小 売 業	186,753	181,591	177,249	175,232	9,498	6,353	—	—	1,384	1,997
金 融 ・ 保 険 業	893,765	930,450	310,873	349,008	228,818	246,910	619	804	15	15
不 動 産 業	95,893	99,839	84,152	86,699	11,735	13,129	—	—	1,067	229
各種サービス業	178,745	181,186	174,283	172,289	4,367	8,800	—	—	2,130	652
国・地方公共団体	963,844	1,113,976	289,867	338,739	672,994	775,234	—	—	—	—
個 人	321,801	323,077	321,145	322,291	—	—	—	—	1,838	1,039
そ の 他	60,993	55,007	6,233	1,019	9,272	6,025	—	—	—	—
業 種 別 計	3,266,398	3,463,742	1,726,262	1,803,294	1,133,818	1,277,041	619	805	9,024	6,166
1 年 以 下	882,094	842,733	386,073	420,039	152,739	153,677	4	57	169	1,234
1 年 超 3 年 以 下	551,376	486,257	274,760	246,717	276,616	239,539	—	—	202	170
3 年 超 5 年 以 下	417,965	640,613	292,543	333,656	125,402	306,957	—	—	279	328
5 年 超 7 年 以 下	333,259	381,383	176,421	182,318	156,837	199,065	—	—	975	228
7 年 超 1 0 年 以 下	393,369	306,377	196,073	195,861	197,281	110,503	14	12	268	110
1 0 年 超	560,530	620,130	387,951	415,191	171,979	204,203	600	735	2,364	1,394
期間の定めのないもの	127,802	186,246	12,439	9,510	52,961	63,093	—	—	4,764	2,699
残 存 期 間 別 合 計	3,266,398	3,463,742	1,726,262	1,803,294	1,133,818	1,277,041	619	805	9,024	6,166

(注)当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位:百万円)

	平成24年9月期					平成25年9月期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,815	7,695	—	*7,815	7,695	5,864	4,803	—	*5,864	4,803
個別貸倒引当金	9,356	9,045	708	☆8,648	9,045	7,910	7,273	1,126	☆6,784	7,273
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. *:洗替による取崩額

2. ☆:洗替及び回収による取崩額

連結子会社に貸倒引当金の計上はないことから、連結ベースの貸倒引当金は単体ベースと同額です。

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位:百万円)

	平成24年9月期					平成25年9月期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
国内計	9,356	9,045	708	8,648	9,045	7,910	7,273	1,126	6,784	7,273
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,356	9,045	708	8,648	9,045	7,910	7,273	1,126	6,784	7,273
製造業	2,504	2,254	459	2,044	2,254	1,864	990	752	1,112	990
農業	6	3	—	6	3	3	3	—	3	3
林業	0	0	—	0	0	0	2	—	0	2
漁業	84	49	8	75	49	39	37	—	39	37
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	270	332	—	270	332	194	216	5	189	216
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
運輸業	24	28	—	24	28	80	118	—	80	118
卸売・小売業	1,330	1,442	95	1,235	1,442	1,701	1,858	67	1,634	1,858
金融・保険業	1	1	—	1	1	1	26	—	1	26
不動産業	956	945	59	897	945	914	800	233	681	800
各種サービス業	4,108	3,923	84	4,023	3,923	2,941	2,903	64	2,877	2,903
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	69	63	—	69	63	168	315	3	164	315
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,356	9,045	708	8,648	9,045	7,910	7,273	1,126	6,784	7,273

連結子会社に個別貸倒引当金の計上はないことから、連結ベースの個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳は単体ベースと同額です。

○貸出金償却額の業種別内訳

(単体)

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別計	0	0

連結子会社に貸出金償却額の計上はないことから、連結ベースの貸出金償却額の業種別内訳は単体ベースと同額です。

○リスクウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位:百万円)

リスクウェイト	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	平成24年9月末		平成25年9月末		平成24年9月末		平成25年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	3,690	1,144,400	5,837	1,364,403	3,690	1,144,400	5,837	1,364,403
10%	117,645	125,807	124,307	123,624	117,645	125,807	124,307	123,624
20%	239,813	219,589	307,278	261,885	239,813	219,589	307,278	261,885
35%	—	97,706	—	89,604	—	97,706	—	89,604
50%	289,704	21,423	279,483	26,295	289,704	21,423	279,483	26,295
75%	130	270,570	130	278,424	130	270,570	130	278,424
100%	123,853	349,064	115,314	338,297	123,853	349,420	115,314	338,681
150%	—	2,617	—	2,314	—	2,617	—	2,314
700%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	13	—	—	—	13	—
合計	774,838	2,231,180	832,364	2,484,850	774,838	2,231,536	832,364	2,485,234

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
現金および自行預金	244,922	131,148
適格債券	472	470
適格株式	620	847
適格金融資産担保合計	246,015	132,466
適格保証	9,924	9,053
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	9,924	9,053

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

零を下回らないグロスの再構築コストの合計額は、179百万円(金利スワップ179百万円)です。

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	平成24年9月末	平成25年9月末
派生商品取引	1,003	1,101
外国為替関連取引	138	220
金利関連取引	815	769
株式関連取引	50	49
その他のコモディティ関連取引	—	59
クレジット・デリバティブ	—	2

(注)1.担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。

2.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	平成24年9月末	平成25年9月末
クレジット・デリバティブ	—	3

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

○当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア) 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

			平成24年9月末	平成25年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
アパートローン債権			1,796	2,351
事業債			—	—
商業用不動産			31	13
事業者向け貸出			1,228	1,072
住宅ローン債権			5,092	3,817
消費者ローン債権			—	—
リース債権			—	—
合計			8,149	7,255

(イ) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

			平成24年9月末	平成25年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
アパートローン債権			—	—
事業債			—	—
商業用不動産			—	—
事業者向け貸出			—	—
住宅ローン債権			—	114
消費者ローン債権			—	—
リース債権			—	—
合計			—	114

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア) 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスクウェイト	平成24年9月末		平成25年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	8,117	64	6,601	52
50%	—	—	—	—
100%	31	1	640	25
自己資本控除	—	—	13	13
合計	8,149	66	7,255	92

(注)所要自己資本の額は国内基準の4%にて算出しています。(自己資本控除分は残高と同額)

(イ) 保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスクウェイト	平成24年9月末		平成25年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
40%	—	—	114	1
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	114	1

(注)所要自己資本の額は国内基準の4%にて算出しています。

(3) 連結自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
商業用不動産		—	13
合計		—	13

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成24年9月末		平成25年9月末		平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価	連結貸借対照表額	時価	連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	24,106		41,632		24,106		41,632	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	1,349		1,142		1,697		1,517	
合 計	25,456	25,456	42,774	42,774	25,804	25,804	43,149	43,149

(注)投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の(連結)貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	貸借対照表額(単体)		貸借対照表額(連結)	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
子会社・子法人等	10	10	—	—
関連法人等	3	3	361	389
合 計	13	13	361	389

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
売却損益額	102	100
償却額	248	67

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,535	15,711

(注)投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位:百万円)

保有目的	平成24年9月末			平成25年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	4,119	2,761	△1,357	3,728	3,486	△242
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

○金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する現在価値の増減額(平成24年9月末)

□金利ショックに対する現在価値の増減額

- コア預金なし
100BPV 65,088百万円
- コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額
99パーセンタイル値 3,833百万円

□VaR

- コア預金なし 25,943百万円
(信頼区間:99%、保有期間:6ヵ月、観測期間:1年)

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

(平成25年9月末)

□金利ショックに対する現在価値の増減額

- コア預金なし
100BPV 71,051百万円
- コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額
99パーセンタイル値 8,053百万円

□VaR

- コア預金なし 49,036百万円
(信頼区間:99%、保有期間:6ヵ月、観測期間:1年)

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

索引

※ 印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※ 中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み	1
資本金の推移	26
株式の総数	26
※ 大株主	26
株式所有者別状況	26

財務・業績の概況

※ 主要な経営指標等の推移(単体)	10
※ 主要な経営指標等の推移(連結)	10
利益総括表(単体)	27

単体情報

※ 営業概況	9
※ 中間貸借対照表	21
※ 中間損益計算書	21
※ 中間株主資本等変動計算書	22
※ 監査証明に関する事項	23
※ 業務粗利益	27
※ 資金運用収支	27
※ 役務取引等収支	27
※ その他業務収支	27
※ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高	27
※ 総資金利鞘	28
資金運用利回	28
資金調達原価	28
※ 受取利息・支払利息の分析	27
役務取引の状況	28
その他業務利益の内訳	28
業務純益	28
※ 利益率	28
※ 単体自己資本比率	40

預金業務

※ 預金科目別残高	32
預金者別残高	32
行員1人当たり預金残高	32
1店舗当たり預金残高	32
財形預金残高	32
※ 定期預金の残存期間別残高	33

貸出業務

※ 貸出金科目別残高	29
※ 貸出金残存期間別残高	29
※ 貸出金担保別内訳	30
※ 支払承諾担保別内訳	30
※ 貸出金使途別内訳	30
※ 貸出金業種別内訳	30
※ 中小企業等向け貸出金	30
消費者ローン・住宅ローンの残高	30
行員1人当たり貸出金残高	29
1店舗当たり貸出金残高	29
※ 特定海外債権残高	31
※ 預貸率	28
※ 貸倒引当金の内訳	31
※ 貸出金償却額	31
※ リスク管理債権	31
業種別リスク管理債権(単体)	31
金融再生法に基づく開示債権	31

証券業務

※ 商品有価証券平均残高	34
商品有価証券売買高	34
※ 有価証券残存期間別残高	34
※ 有価証券種類別残高	34
※ 預証率	28
公共債引受額	34
公共債窓口販売高	34
※ 有価証券の情報	35~36
※ 金銭の信託の情報	36

その他

※ デリバティブ取引情報	37~38
オフバランス取引情報	39

連結情報

※ 営業概況	9
※ 中間連結貸借対照表	11
※ 中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	12
※ 中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
※ 監査証明に関する事項	15
※ 連結リスク管理債権	31
※ 連結自己資本比率	41
※ 連結セグメント情報	19

バーゼルⅡ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	40
2. 自己資本の構成に関する事項	40
3. 自己資本の充実度に関する事項	42
4. 信用リスクに関する事項	43~45
5. 信用リスク削減手法に関する事項	45
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	45
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	46
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	47
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	47



岩手銀行

平成 26 年1月
株式会社岩手銀行 総合企画部
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL019-623-1111(代表)
ホームページアドレス
<http://www.iwatebank.co.jp/>